

株式会社データホライゾン

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信補足説明資料

1. 売上高

	2023年6月期 中間連結累計期間(※1)		2024年6月期 中間連結累計期間		2025年6月期 中間連結累計期間(※2)			
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	対前期増減 (百万円)	増減率 (%)
市町村国保（国保組合含む）	747	43.7	1,087	45.9	838	38.4	△249	-
その他	422	24.6	523	22.0	571	26.2	48	9.1
データヘルス関連サービス	1,168	68.3	1,610	67.9	1,409	64.6	△201	-
データ利活用サービス	238	13.9	520	21.9	604	27.7	84	16.2
その他	304	17.8	243	10.2	169	7.8	△73	-
総合計	1,710	100.0	2,372	100.0	2,182	100.0	△191	-

(※1) 連結子会社のD e S Cヘルスケア(株)は10月～12月の3ヶ月のみ連結

(※2) (株)ブリッジは2024年8月より持分非適用関連会社となったため、1ヶ月のみ連結

- 市町村国保は、前年度が第3期データヘルス計画の策定年度だったためデータヘルス計画関連受注が急増していた反動減により前年同期比2億49百万円の減少
- データヘルス関連サービスその他に含まれる都道府県庁はヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」の自治体向け事業拡大の一部が当該カテゴリに含まれたことにより増加
- データ利活用サービスは取引社数と顧客当たり取引額の伸び等により増加

2. 損益計算書

	2023年6月期 中間連結累計期間(※1)		2024年6月期 中間連結累計期間		2025年6月期 中間連結累計期間(※2)			
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	対前期増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,710	100.0	2,372	100.0	2,182	100.0	△191	-
売上原価	1,296	75.8	1,696	71.5	1,695	77.7	△1	-
売上総利益	415	24.2	677	28.5	487	22.3	△189	-
販管費及び一般管理費	877	51.3	1,122	47.3	1,116	51.2	△6	-
うち研究開発費	50	3.0	36	1.5	27	1.2	△9	-
うちのれん償却額	64	3.8	129	5.4	128	5.9	△1	-
営業利益	△462	-	△445	-	△629	-	△184	-
営業外収益	41	2.4	35	1.5	44	2.0	8	23.1
営業外費用	153	9.0	25	1.1	33	1.5	8	31.3
経常利益	△574	-	△436	-	△619	-	△183	-
特別利益	-	-	1	0.1	21	0.9	19	1274.7
特別損失	9	0.5	9	0.4	0	0.0	△9	-
税引前当期純利益	△583	-	△443	-	△598	-	△156	-
法人税等	△38	-	△0	-	△25	-	△24	-
当期純利益	△545	-	△442	-	△574	-	△132	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△2	-	△22	-	△2	-	21	92.5
親会社株主に帰属する当期純利益	△543	-	△420	-	△572	-	△152	-
E B I T D A(※3)	△238	-	△119	-	△234	-	△115	-

(※1) 連結子会社のDeSCヘルスケア(株)は10月～12月の3ヶ月のみ連結

(※2) (株)ブリッジは2024年8月より持分非適用関連会社となったため、1ヶ月のみ連結

(※3) E B I T D A = 経常利益 + 金融費用 + 減価償却費 + のれん償却費 + 臨時に発生した一時の費用

- 売上高の増減内訳は、前ページの通り
- 売上原価は、受注に連動して外注費用が減少したほか、業務効率化により費用の削減等を行った一方、自社開発ソフトウェアの償却負担の増加等により、全体では前年同期とほぼ同額となった
- 販管費は、積極的な営業活動を行う中で営業費用が増加した一方で、固定費の見直しにより費用削減を進めた結果、前年同期と比べて若干の減少
- 営業利益については、データ利活用の売上は第3四半期に集中する見通しで、それを含まない当中間連結会計期間までの業績比較においては、前年度のデータヘルス計画関連受注の反動減の影響が大きく、前年同期に比べると1億84百万円の減少

3. データヘルス関連サービスの受注状況

顧客種類	保険者数	受注件数 (2022年度事業) (件)	受注件数 (2023年度事業) (件)	受注件数 (2024年度事業) (件)
市町村国保（国保組合含む）	1,716	351	492	359
その他	2,833	209	185	163

- (注) 1. 上記事業年度は顧客の事業年度となっております。
2. 2024年度事業は2024年12月時点の件数となっております。

- 市町村国保の2024年度事業は、第3期データヘルス計画にかかる受注の反動減により受注件数は一昨年度を若干上回る水準となった
- 当社とDeSCヘルスケア(株)で営業体制の一本化を進めており、主に健康保険組合向けに提案していたヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」を自治体向けにも提案を推進。当中間連結会計期間は、新たに愛媛県、鹿児島県、一宮市、高石市、津山市など、多数の自治体への提供を開始しており、これら案件含め今年度並びに来年度以降、さらなる売上増を実現していく

4. データ利活用サービスの営業状況

		2023年1月~12月	2024年1月~12月
売上（直近12カ月）		10.6億円	▶ 11.2億円
取引社数（直近12カ月）	全体	50社	▶ 64社
	うち、製薬会社等	28社	▶ 28社
顧客あたり取引額（直近12カ月）	製薬会社等	前年同期比13%増	

- データ利活用サービスの売上高は第3四半期中心となる見通しであり、当中間連結会計期間は大きな売上が見込まれる時期ではないものの、前年同期と比較して増収となった
- 顧客からの当社グループへのソリューションへの引き合いは強く、年度後半の売上獲得の前提となる取引社数と単価は順調に増加している
- 継続的な売上成長に向け営業・分析体制を強化する他、他社とのアライアンスによる提案活動やアカデミアとの協働によるエビデンス創出も引き続き進捗している

百万円未満は四捨五入して表示しております。
補足説明資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

お問合せ先：株式会社データホライゾン
経営企画本部長 内藤 慎一郎 ・ 経理部長 富永 美保
(TEL 082 - 279 - 5525)

以上